

計画の方向性（基本理念、基本方針）について

現行計画

1. 目指す都市像

循環型社会とは、環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、それを有効に使うことによって廃棄されるものを最小限に抑える社会をいいます。

循環型社会は、特定の主体の取組だけでは実現しません。市民・事業者・行政それぞれが、自らの役割を果たすとともに、ごみとなるものの製造から流通、消費、廃棄に至るまでの過程で、各主体が連携・協力し合い、3Rの取組を推進する必要があります。

市は、すべての市民・事業者が循環型都市づくりに参画できるよう、必要な基盤やルールを整備し、参加と連携を促していき、市民・事業者・行政の協働による“循環型都市『府中』”をめざします。

「市民・事業者・行政の協働による“循環型都市『府中』”

2. 検討課題

1. さらなるごみ排出抑制の推進

現代社会の大量生産・大量消費・大量廃棄の仕組みそのものが大きく変わるものではありませんが、レジ袋を断る、消費者の環境への意識変化をとらえた商品・サービスを提供するといった行動を、より多くの市民・事業者が取り組むことで確実にごみの減量につながります。市は、このような生活スタイルや事業活動に少しずつでも変わっていけるよう、市民や事業者と連携を深めるための施策を進める必要があります。

2. ごみ収集方法の見直しによる効果の持続

収集方法の変更に伴う効果（分別徹底による燃やすごみ・燃やさないごみの減量と資源収集量の増加、排出量全体の抑制、事業系ごみの混入防止・費用負担の公平性の維持等）の検証が重要です。効果を持続させるためには、市民・事業者・行政の不断の努力が必要であることを前提に、効果の持続に向けた諸施策を展開する必要があります。

3. 事業系ごみの減量・リサイクル

ダストボックスの廃止による事業系ごみ量の推移について、現状の把握に努め、事業者によるごみ減量・資源化が推進されるよう、排出指導を行う等の施策を進める必要があります。

4. 新たな資源化システムの導入

ごみ収集方法の見直しにより、分別排出精度や資源化効率の向上が期待されるとともに、高い回収水準を維持している集団回収への支援も引き続き必要です。ごみ50%削減に向け、新たな資源化システムの導入検討が必要です。特に、生ごみ等の有機性資源の資源化については、これまでの取組を踏まえ、今後も様々な方策を検討する必要があります。

3. 目標

- ごみ 50%削減
- リサイクル率日本一の実現
- すべての市民・事業者との協働による循環型社会の実現

新規計画

1. 現状の課題

1. ごみの減量の停滞

本市では、平成 22 年 2 月に「ごみ改革」を行い、平成 22 年度の総ごみ量は約 14%減と大きく減ったものの、平成 23 年度以降はほぼ横ばいとなっており、前計画の目標「50%削減」に到達していません。また、第 6 次府中市総合計画の目標である「市民 1 人 1 日あたりのごみ・資源物量 50 g 削減(595g)」の達成に向けても、より一層のごみの削減が必要です。

2. 日常生活における身近な取組の不足

市民アンケート調査から、分別基準において分かりづらい品目（燃やさないごみ、容器包装プラスチック）があること、また組成分析調査からは燃やすごみ・燃やさないごみへの資源物の混入が見られたことから、分別精度を向上させるための取組が必要です。また、「マイ箸やマイボトルの使用」、「マイバッグ持参」等の日常生活で取り組みやすい項目についても取組が不足している状況です。

3. 市民・事業者・行政の協働による取組の充実

さらなるごみの減量・資源化に向けては、市民・事業者・行政それぞれが意識を高め、ごみの減量や資源化に取り組むとともに、市民・事業者・行政が解決すべき課題や目標を共有し、協働による取組を充実させる必要があります。特に、近年関心が高まっている食品ロスの削減においては、市民・事業者・行政が一体となって取り組むことで、家庭ごみ・事業系ごみの減量につながる可能性があります。

4. 効率性（経済性）を踏まえた安全な処理処分の継続

中間処理については、クリーンセンター多摩川の施設延命化工事も注視し、引き続き安定・安全な処理に向けた取組を行っていく必要があります。最終処分については、灰溶融施設を廃止したことを踏まえエコセメント化及び有効利用先の確保、それらに係るコストなども注視しながら効率的な処理処分に取り組む必要があります。また、災害発生時における安全な処理処分の確保に向けた検討も必要です。

2. 基本理念

循環型社会とは、環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なく、有効に使うことによって廃棄されるものを最小限に抑える社会をいいます。本市においても、これまでの施策とその成果を踏まえ、引き続き3Rの推進・各主体間の連携に取り組み、市民・事業者・行政の協働による“循環型都市『府中』”をめざします。

市民は、日常生活の中でごみの減量や分別等を、事業者は、事業活動で発生するごみの減量・リサイクル及び適正な処理に努め、市は、すべての市民・事業者が循環型都市づくりに参画できるように、必要な基盤やルールを整備し、参加と連携を促します。このように、それぞれが行動し自らの役割を果たすとともに、製品の製造から流通・消費・廃棄に至る様々な過程において各主体が協働することで、さらなる3Rの展開や課題解決を図ります。

また、ごみ・資源の中間処理・最終処分については、近年増加している自然災害への対応も求められており、効率的で安全かつ安定した処理処分を検討していきます。

「市民・事業者・行政の協働による“循環型都市『府中』”

3. 基本方針

“循環型都市『府中』”の実現に向けた本計画における基本方針は、以下の4項目とします。

1. 2Rに重点を置いた3Rの取組の展開

ごみ量の削減が停滞している現状を鑑み、“ごみそのものを発生させない”ことを重視し、3Rの中でも2R（排出抑制及び再利用）の取組を重点的に展開していきます。

2. ライフスタイルの変革

市民・事業者・行政それぞれの意識が高まるよう、ごみの減量や資源化に対する情報の提供や啓発を工夫し、日常生活や事業活動を見直す行動につなげます。

3. 各主体の役割と協働

3Rの取組は、市民・事業者・行政の各主体が自ら率先して取り組み、担うべき役割を果たさなければなりません。また、よりいっそうのごみの減量・資源化を実現するためには、主体間における連携を図り、協働による施策を展開する必要があります。

4. 安全かつ安定した処理処分の確保

快適で安全な生活環境を維持するため、コストや環境負荷等の多様な視点からごみや資源の効率的な処理処分の確保に向けた検討を行います。また、災害発生時における安全な処理処分方法の体制づくりにも努めていきます。